

新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもりまします。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせまします。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放をかちとりまします。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてまします。

今週の紙面

- 2面 女性ニュース/国会スポット
- 3面 読者のページ/パズル
- 4・5面 高校入試「英語スピーキングテスト」は中止を/女性&メディア/ホット
- 6面 梅雨時のスキンケア/文化情報/母の歴史
- 7面 新婦人のページ/談話/自然とあそぼう!



石川・輪島市 清水凌子

新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです



「タマネギが1個190円!?!」。とまらない物価上昇が家計を直撃 (本文とは関係ありません)

#選挙に行こう!

消費税は減税を インボイス制度は 中止を

節約も限界!

日米首脳会談で、軍事費の「相当な増額」を表明した岸田首相。物価高騰が暮らしに大打撃を与えるなか、消費税減税など緊急対策を求め、声を背に向け、国家財政の圧迫と暮らし破壊をさらにすすめるものです。

暮らし壊す 大軍拡

5月23日のバイデン米大統領との日米首脳会談で、岸田首相は「日米同盟の抑止力と対処力」を強めるため、「日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する」と表明、空前の大軍拡を約束しました。岸田政権が年末に予定する「国家安全保障戦略」改定に向けての自民党の提言を踏まえたもの。提言は、対GDP(国内総生産)比2%以上を念頭に置いた軍事費の増額も求めています。GDP比2%は11兆円超で、2022年度の日本の軍事予算5兆4000億円の2倍以上です。

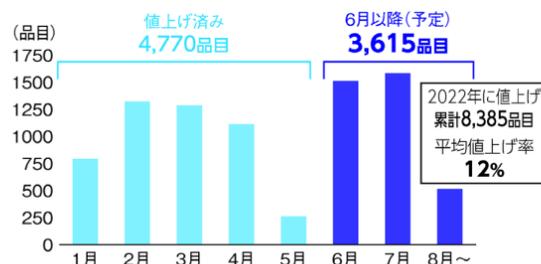
「インボイス制度」とは

インボイス制度とは、取引内容や消費税率・消費税額などを記載した請求書・領収書を発行し、保存しておく制度。「適格請求書等保存方式」とも呼ばれ、税務署から割り振られた登録番号の記載が必要となる。

制度が導入されると、免税事業者は①免税事業者のまま事業を続ける②インボイス登録して課税事業者になる、のいずれかの選択を迫られる。免税事業者のままですと、消費税分の値下げを求められたり、取引先から排除される恐れもある。課税事業者になると消費税を納めることになり、手取りが減る。いずれの場合も新たな税負担が事業存続に大きく響く。対象となるのは1100万人を超えると見込まれ、農林水産業者、俳優や劇団関係者、個人タクシーや軽輸送ドライバー、塾や音楽教師、プロアスリート、シルバー人材センター会員など多岐に上る。

6月以降も続く値上げ

2022年の食品値上げ(5月19日時点) 品目数/月別



[注1] 調査時点の上場105社の2022年価格改定計画。実施済みを含む。品目数は一部重複を含む
[注2] 4月以前の値額は、5月以降品目数が判明したものを含む

物価上昇 増税並み

3月の消費者物価指数は生鮮品を含めて1・2%の上昇。低所得世帯では4%の上昇となり、年収比で見ると「消費税率5%引き上げと同程度の負担増」との分析もあり。指数は上がり続

談話

日米首脳会談—米国とともに戦争する国づくり、大軍拡は許しません

<7面>



政府は、消費税減税どころかさらなる増税となる「インボイス制度」を実施しようとしています。インボイス制度は、消費税を取りこぼさないため税率変更を伴わずに納税者を広げ、免税のほすの小規模事業者やフリーランスに増税を押しつけようとするものです。

消費税減税、インボイス 制度中止の政権へ

消費税廃止各界連絡会事務局長

中山 眞さん

政府は、消費税減税どころかさらなる増税となる「インボイス制度」を実施しようとしています。インボイス制度は、消費税を取りこぼさないため税率変更を伴わずに納税者を広げ、免税のほすの小規模事業者やフリーランスに増税を押しつけようとするものです。自公政権は軍事費の2倍化を公言しながら、その財源は示していません。岸田首相が消費税減税を拒否しており、7月の参議院選挙後の国政選挙のない3年間で、消費税増税が実施される可能性が極めて高い。つまり、7月の参議院選挙は、インボイス制度の実施と消費税増税をすすめる岸田政権に審判を下す絶好のチャンスです。消費税廃止各界連絡会は、ハガキとネットによる「100万ボイスアクション」で、岸田首相と財務大臣に制度の実施中止を直接訴えています。このアクションとともに投票行動を呼び、インボイス中止と消費税減税を実現しましょう。

ジェンダー署名国会提出



5月26日、日本婦人団体連合会(婦団連)がジェンダー4署名を国会に提出(写真)。24日には女性差別撤廃条約実現アクション(OPCEDAW)による院内集会が開かれ、署名が提出された(2面へ)

